

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5834 URL <https://www.sbils.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）佐藤 公平
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長 （氏名）吉原 寛 TEL 03(6229)1080
 半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	32,603	23.6	6,513	22.9	6,033	23.6	4,091	23.8
2026年3月期中間期	26,373	29.4	5,300	77.6	4,880	77.5	3,304	73.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 5,034百万円（94.8%） 2026年3月期中間期 2,584百万円（13.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	256.79	251.10
2026年3月期中間期	209.24	205.00

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	129,076	32,395	25.0
2026年3月期	112,264	28,752	25.5

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 32,281百万円 2026年3月期 28,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	180.00	230.00
2027年3月期	—	30.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	85.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 66,000	% 2.7	百万円 10,400	% 6.9	百万円 8,900	% 2.5	百万円 6,100	% 0.8	円 銭 382.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	15,943,200株	2026年3月期	15,927,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	232株	2026年3月期	232株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	15,931,807株	2026年3月期中間期	15,791,180株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法について）

当社は、2026年10月28日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、高水準の賃上げの継続を背景に個人消費は底堅さを維持したものの、食品を中心に消費者物価の上昇が続く中で、実質賃金の伸び悩みが見られ、回復のペースは緩やかなものにとどまりました。また、日本銀行が政策金利の引き上げを継続する一方、財政拡張への懸念等を背景に円安傾向が継続し、金融・為替市場は不安定な動きとなりました。加えて、2026年7月に発生した熊本地震の影響により自動車・半導体関連産業を中心に一部生産活動に停滞がみられたほか、米国の通商政策・関税措置やイラン情勢の緊迫化により、企業の業績見通しに不透明感が生じました。

海外経済においては、米国では原油価格の高騰を受けて、インフレ再燃への警戒が強まり、FRB(連邦準備制度理事会)は金融引き締め姿勢を強めるなど、長期金利が上昇し金融資本市場は不安定な展開となりました。また、2026年2月末以降、緊迫化したイラン情勢により、ホルムズ海峡の通航が大きく制約される事態となり、原油・LNG価格の高騰や海上輸送・保険コストの上昇を通じて国内外の社会経済環境に大きな影響を及ぼしました。ロシア・ウクライナ情勢とあわせ、地政学的リスクは依然として高い水準にあり、今後の動向に引き続き注意が必要な状況が続いております。

当社グループの事業領域である航空業界では、国際線を中心に航空旅客需要は堅調に推移し、旅客数・座席利用率とも過去最高水準で推移する見通しである一方、中東情勢の緊迫化に伴うジェット燃油価格の急騰により、業界全体の収益性は大きく圧迫される展開となりました。あわせて、航空機メーカーにおける製造上の課題や部品供給の遅延、慢性的な人手不足による新造機の納入遅延も引き続き解消されておらず、航空会社各社の運航能力拡大や事業成長の制約要因となっております。また、カーボンニュートラルの実現に向けた環境対応など、構造的かつ長期的な経営課題への対応も引き続き求められております。

また、海運業界におきましては、中東情勢の緊迫化に伴う主要海上輸送路における地政学的リスクの高まりを受け、迂回航路の選択や航海日数の長期化が継続しております。これにより、コンテナ船や自動車運搬船、ドライバルク船等の主要船種では需給が引き締まり、運賃や船価等が高水準で推移いたしました。一方で、LNG船においては新造船の竣工増加や中東からのLNG供給制約により市況が低迷するなど、船種によって明暗が分かれる展開となりました。また、燃料費や船舶保険料等の運航コスト上昇も重なっており、今後の地政学的リスクの推移および世界的な物流構造への影響につきましては、引き続き注視していく必要があります。

このような国内外の環境のなか、商品組成においては、引き続き多様なお客さま(投資家)ニーズにお応えするとともに、パートナーのみなさまに年間を通して安定的な商品供給が可能となるよう、JOLCO・JOL、航空機・船舶、リース期間の長短などを組み合わせた魅力ある案件の組成に注力いたしました。

商品販売では、JOLCO商品について、競争力のある多様で十分な商品残高の確保と積極的な営業活動に取り組んできた結果、中間連結会計期間として過去最高の販売金額となりました。また、JOL商品は、顧客ニーズを的確に捉えた提案・販売推進により、4機(うち第2四半期は1機)を販売いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高32,603百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益6,513百万円(同22.9%増)、経常利益6,033百万円(同23.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益4,091百万円(同23.8%増)となりました。

また、商品組成金額は269,575百万円(前年同期比53.9%増)、商品出資金等販売金額は76,377百万円(同16.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は117,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,946百万円増加いたしました。これは主に、販売用航空機等が5,287百万円減少しましたが、現金及び預金が5,847百万円、商品出資金が16,002百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は12,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、関係会社株式が100百万円、関係会社出資金が27百万円、繰延税金資産が43百万円それぞれ増加しましたが、賃貸資産が減価償却により332百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は129,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,811百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は75,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,437百万円増加いたしました。これは主に、契約負債が1,301百万円減少しましたが、短期借入金が11,399百万円、コマーシャル・ペーパーが4,000百万円、1年内返済予定の長期借入金が4,017百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は21,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,268百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金4,268百万円(うち流動負債への振替により4,017百万円、返済により251百万円)減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は96,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,168百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は32,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,642百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益4,091百万円、繰延ヘッジ損益の増加943百万円及び剰余金の配当1,433百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5,847百万円増加し、12,942百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,691百万円の支出超過(前年同期は10,334百万円の収入超過)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6,033百万円及び減価償却費345百万円により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額10,714百万円、契約負債の減少額1,301百万円及び法人税等の支払額2,453百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、194百万円の支出超過(前年同期は105百万円の支出超過)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出31百万円、関係会社株式の取得による支出100百万円及び関係会社出資金の払込による支出23百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,733百万円の収入超過(前年同期は6,936百万円の支出超過)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出251百万円及び配当金の支払額1,432百万円により資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額11,399百万円及びコマーシャル・ペーパーの純増加額4,000百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年4月28日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,094	12,942
営業未収入金	698	751
前渡金	480	735
商品出資金	76,363	92,365
販売用航空機等	15,152	9,864
その他	274	350
流動資産合計	100,063	117,010
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	6,852	6,519
貸貸資産合計	6,852	6,519
社用資産		
建物附属設備	63	89
工具、器具及び備品	6	8
社用資産合計	70	98
有形固定資産合計	6,922	6,618
無形固定資産		
のれん	152	126
ソフトウェア	44	64
無形固定資産合計	197	190
投資その他の資産		
関係会社株式	514	614
関係会社出資金	142	169
繰延税金資産	4,310	4,354
その他	113	118
投資その他の資産合計	5,080	5,256
固定資産合計	12,201	12,065
資産合計	112,264	129,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	43,500	54,899
コマーシャル・ペーパー	3,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	502	4,519
未払金	663	344
未払法人税等	2,594	2,560
契約負債	6,593	5,292
賞与引当金	233	126
その他	1,028	810
流動負債合計	58,116	75,553
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	14,368	10,100
資産除去債務	27	27
固定負債合計	25,396	21,127
負債合計	83,512	96,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,247	1,256
資本剰余金	4,127	4,136
利益剰余金	24,106	26,764
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,481	32,157
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△819	123
その他の包括利益累計額合計	△819	123
新株予約権	91	114
純資産合計	28,752	32,395
負債純資産合計	112,264	129,076

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	26,373	32,603
売上原価	18,749	23,713
売上総利益	7,624	8,890
販売費及び一般管理費	2,323	2,376
営業利益	5,300	6,513
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	26
商品出資金売却益	260	326
為替差益	5	4
その他	0	0
営業外収益合計	279	358
営業外費用		
支払利息	598	748
支払手数料	99	90
その他	1	—
営業外費用合計	699	838
経常利益	4,880	6,033
税金等調整前中間純利益	4,880	6,033
法人税、住民税及び事業税	1,544	2,420
法人税等調整額	31	△478
法人税等合計	1,575	1,942
中間純利益	3,304	4,091
親会社株主に帰属する中間純利益	3,304	4,091

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	3,304	4,091
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△719	943
その他の包括利益合計	△719	943
中間包括利益	2,584	5,034
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,584	5,034

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,880	6,033
減価償却費	339	345
のれん償却額	26	26
賞与引当金の増減額（△は減少）	△75	△107
受取利息及び受取配当金	△14	△26
支払利息	598	748
営業債権の増減額（△は増加）	△78	△52
前渡金の増減額（△は増加）	5,922	△254
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,725	△10,714
契約負債の増減額（△は減少）	△667	△1,301
その他	55	755
小計	12,712	△4,547
利息及び配当金の受取額	14	26
利息の支払額	△585	△716
法人税等の支払額	△1,806	△2,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,334	△7,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△22
無形固定資産の取得による支出	—	△31
関係会社株式の取得による支出	△76	△100
関係会社出資金の払込による支出	△4	△23
その他	△10	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,442	11,399
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	2,000	4,000
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△251	△251
新株予約権の行使による株式の発行による収入	94	18
配当金の支払額	△1,337	△1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,936	13,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,293	5,847
現金及び現金同等物の期首残高	8,936	7,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,229	12,942

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当社においては、オペレーティング・リース事業に必要な運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	102,900百万円	104,900百万円
借入実行残高	40,500	54,899
差引額	62,400	50,000